

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

154

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.154 5.Apr,2004

特集 .....	生活排水対策の最前線
ふるさと情報 .....	自立のための行財政シミュレーション
自治体北南 .....	中心街活性化で空き店舗に「にぎわい課」
DATA .....	社会貢献、59%の国民が「したい」

## 春ウララのネットワーク

...「あこがれの街」第1位に選ばれたよ。秋田県角館町<sup>かくのだて</sup>の友人から、こんなEメールが届いた。旅行誌の読者投票の結果とかで、黒堀が連なるしっとりとした風情の街並みを思い起こした。「小京都」と呼ばれるが、武家屋敷も質素な作りで、縁側に腰掛けると故郷に帰ってきたような気分にも浸れる。

...今年には桜前線の北上が早く、4月半ばにははしだれ桜が見頃という。地元では桜観光にも力を注ぎ、岩手県北上市、青森県弘前市とともに「みちのく三大桜名所」を売り込んでいる。連携事業は、合同PRにとどまらず、住民参加による桜の保全や地域振興の面にも広がりを見せている。

...こうした県境をまたがったの広域連携は、道州制に向けた三県知事の合意を機にさらに活発化しそうだ。民間においてもJCやNPOなどが中心となって様々な動きを見せている。その連携軸は、道路や川であったり、共通する文化や歴史など多彩。「山背<sup>やませ</sup>(偏東風)」や「縄文」をキーワードにした地域連携もある。

...ネットワークの発展は地域の活力の現れだが、往々にして行政区画と法規制が障害となる。言い換えると、行政の都合がときに住民の活力を削ぐ場合がある。市町村合併や道州制の論議においても、住民の自由な発想や活動を引き出す視点を重視することが求められている。(梶)

## 生活排水対策の最前線

長野県佐久市

下水道・農集  
合併浄化槽 地域ごと処理法「棲み分け」

生活排水の処理法には、公共下水道が一般的ですが、このほか合併浄化槽や農業集落排水処理施設（農集）による方式もあります。それぞれ一長一短があり、近年は市町村の財政難を背景に、事業費のかさむ公共下水道の整備計画を見直す動きも見られます。極端なケースでは、個別設置方式の合併浄化槽による整備を求める住民と、公共下水道を推進する行政が、裁判で争う例も見られます。そんな中で、長野県佐久市は、人口分布や地理的な条件などを考慮し、それぞれの方式の「棲み分け」によって生活排水処理事業を進め、生活環境の向上に成果を上げています。

## 下水道頼りの10年前は処理率20%

長野県の東端に位置し、市内を千曲川が貫流する佐久市は、65歳以上の現役農家が多く、老人1人当たりの医療費が全国一低いなど県内でも健康長寿が自慢です。同市の生活排水対策は、「トイレは家庭の健康検査室。水洗化は農村の生

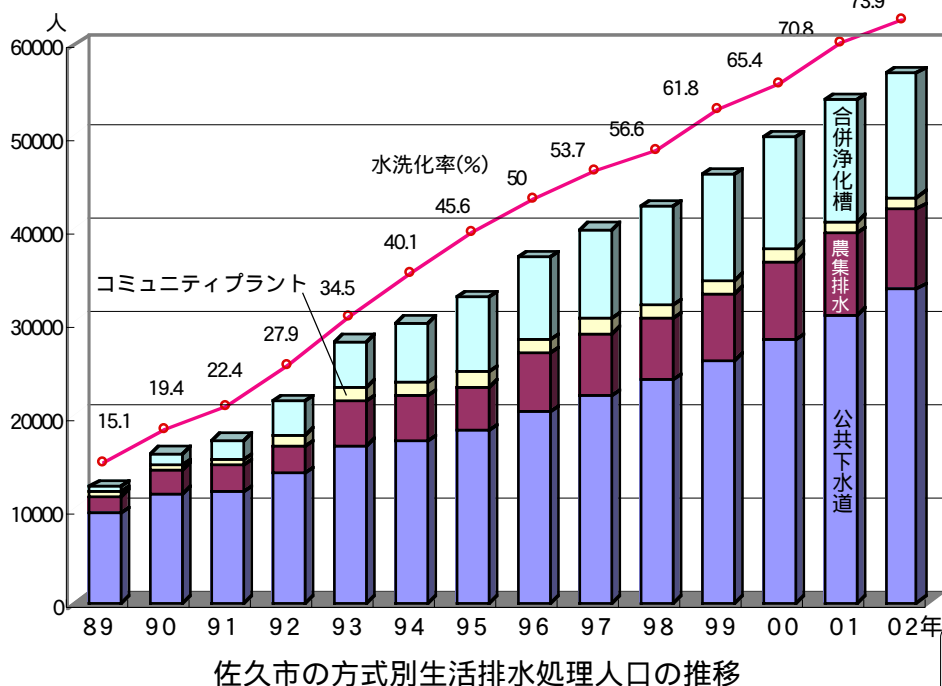
活革命である」という三浦大助市長の考えに基づいて、全戸水洗化を目標に89年にスタートしました。

当時の生活排水処理は、公共下水道を含めて供用率が20.2%に過ぎませんでした。全戸水洗化をいかに効率的に進められるかが最大の課題で、市内各地で開いた説明会で住民の声を聞きながら具体策を練りました。最終的には、3方式の「棲み分け」と、合併浄化槽の維持管理を「一元化」することで適正管理を徹底しながら普及させる道を選択しました。

## 合併浄化槽など導入で処理率85%に

91年に作成した「生活排水処理エリアマップ」は、こうした考えに基づいて、公共下水道区域（68%）、農業集落排水・コミュニティプラント区域（14%）、合併処理浄化槽区域（18%）の棲み分け整備することを決めました。三浦市長は「集合処理方式と個別処理方式の役割分担を、まず地域の人たちに正確に知らせることが重要」と述べています。

財源補助の受けられる厚生労働省の合併処理浄化槽設置整備事業を導入し、設置した合併浄化槽は2002年度までに2818基を数えます。この結果、エリアマップによる合併浄化槽区域での供用率は84.9%。2003年3月末現在、公共下水道を含めた市全体の供用率は85%で、水洗化率は73.9%となっています。



# 合併浄化槽 住民も参加し、維持管理一元化

佐久市の生活排水対策で注目すべき試みは、個別処理方式のため公共下水道に比べると管理面でしばしば問題視される合併浄化槽について、維持管理体制の一元化を実現したことです。同市でも当初は、合併浄化槽の普及に伴い、設置した住民から「維持管理の契約金額が隣の家より高い」「業者が来ない」「処理水が黄色い」など維持管理の面で不安や疑問の声が聞かれました。そこで、適正な維持管理を目指し、94年4月に佐久市浄化槽協会を立ち上げたのです。

## 関係業者も連携して問題解決

協会を構成するのは、管理者（設置者）はじめ合併浄化槽に関わる施工業者や維持管理業者、清掃業者で、事務局を市の排水対策課に置きました。2003年3月時点の会員数は、管理者部会が2033人、施工・維持管理・清掃の各部会を計56社で構成し、部会費と市からの補助金（事業費の5%）で運営しています。

協会の主な事業は、浄化槽に関する基本的な知識の普及・啓発のほか、適正使用に関する研

究、維持管理体制の確立、事務処理の簡素化、維持管理基準の統一、定期講習会の実施、業者の育成、水質検査など幅広い分野に及んでいます。維持管理と清掃の委託先業者に対しては、業務報告書が義務付けられ、事務局で点検を行います。内容に問題があれば部会を開催して解決策を講じ、維持管理の徹底を図るという流れです。

佐久市浄化槽協会の事業の中でも特筆されるのは、維持管理や事務の効率化を図るために浄化槽管理システムを開発し、2001年度から使用を開始したことです。システム導入により、浄化槽の設置・施工から維持管理、清掃状況、会費の受け払いの状況など管理全般の大幅な効率化が図られました。

## 地理情報システム使い管理効率化

管理システムは、地図上にさまざまなデータを埋め込むGIS（地理情報システム）を導入し、コンピュータ上の都市計画基本図に記された合併浄化槽の設置位置をクリックすると住所、氏名、協会番号、維持管理業者、会費納入状況など41項目のデータが表示される仕組みです。また、基本図からデータ検索も可能で、戸々の水の使用量や生活様式によって維持管理の方法が異なる合併浄化槽の管理に、非常に大きな効果を上げています。

棲み分け方式で生活排水処理を進めてきた佐久市ですが、住民1人当たりの維持管理費は処理方式によって異なり、一般に集合処理で安く、個別処理では高くなります。三浦市長はこの点について「普及に全力を上げている間は多少の格差はしかたがない。しかし、個人でも河川の水質改善に協力しているという点から見ると、全戸水洗化達成後には負担の公平性も考慮する必要があるのでは」という意見も出てきそうだと述べています。



佐久市：人口約6万7500人、面積約190平方キロメートル。佐久平の中央に位置する高原都市。千曲川が、滑津川、湯川などの支流を集め、市の中央部を南北に貫流し、肥沃な耕地を形成している。良質米と水田を活用した鯉の養殖で知られるが、近年は、電機・機械を中心としたハイテク産業が成長を見せている。写真は熱気球フェスタの舞台となる千曲川河畔。

# 下水道見直し、陰に三位一体改革

「三位一体改革」に伴う国の地方交付税削減措置などを背景に、事業費負担の大きな公共下水道中心の生活排水対策を見直す動きが、全国の自治体の間で広がっています。

## 財政難から計画中断・変更相次ぐ

大分県狭間町は、財政難を背景に、97年から着手した公共下水道事業を中断、合併浄化槽導入など計画修正の検討に入りました。2015年を目標年次とした公共下水道整備事業は、中心部の454ヘクタール（計画人口約1万人）が対象で、事業費約121億円のうち約50億円が国の補助。進捗率は4.4%にとどまっています。

同町の2002年度の経常収支比率は96.4%と財政の硬直化が進んでおり、2004年度は税収の伸び悩みに加えて、地方交付税など約2億円の削減が見込まれています。このため、事業費を抑制できる合併処理浄化槽の導入などを含めた事業計画の見直しに入り、概ね5年後を目標に事業を再開する計画だそうです。

また、京都府舞鶴市は、水洗化総合計画の改定により農業集落排水事業を縮小し、工事費や運用費が比較的少なくてすむ合併浄化槽整備事業を拡大することとしました。これにより、総事業費を当初の1095億円から1027億円に約68億円削減できると見込んでいます。

96年に策定したこれまでの計画では、2015年度を目標に、公共下水道や農業集落排水、浄化槽整備など5つの事業方法で計画を進めることとしていました。2003年3月末の水洗化普及率は、全人口の64.8%に達しましたが、農業集落排水事業での国の補助金減少により、目標達成は2028年度までずれ込む見通しとなってしまいました。

新計画では、これまで個人が浄化槽を設置・管理していた制度から、市が個人の住宅敷地の一部を無償で借り受けて設置・管理する制度に変



合併処理浄化槽の設置作業

更。最高60万円の資金貸付制度を設け、個人負担を軽減しています。

## 国、「市町村設置型」浄化槽に重点予算

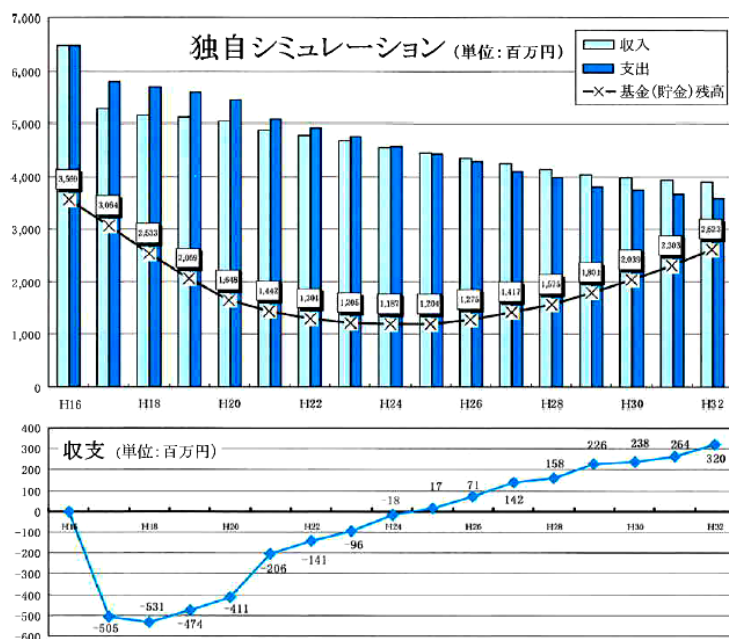
一方、環境省は、2004年度予算では浄化槽全体で前年度比21%増の264億円を計上するとともに、このうち個人設置ではなく市町村が主体となる浄化槽市町村整備推進事業については同64%増の107億円を計上するなど、市町村設置型の合併浄化槽の普及に重点を置くこととしました。

また、総務省は、市町村設置型の浄化槽整備事業については、環境省の補助事業と市町村単独事業を含め、事業が円滑に推進されるように、市町村負担に対して起債措置を行い、その元利償還の一部について交付税措置を行うなどの支援措置を明らかにしています。

生活排水対策の柱となる公共下水道・農村集落排水・合併浄化槽の各整備事業は、国交・農水・環境と省がまたがるため、運用上の問題点も指摘されていましたが、国交省も「トータルで幾らという共通の目標を決め、それに向けて役割分担をしていく」との方針を示しています。また、下水道と集落排水をつないで投資効率を飛躍的に高めるなどの工夫も凝らしていく考えです。

拾い読みHP

## 212ふるさと情報



4/5 上土幌町 自立のための行財政シミュレーション 「市町村合併」のページに、仮に合併しなかった場合を想定した「自立のための行財政シミュレーション」(PDFファイル)がアップされています。

4/5 別海町 町政文書目録システム 「町政文書目録システム」の運用がスタートしています。役場の各課が保管する文書名と分類、保存年限などが登録しており、閲覧したい文書の标题をネット上から自由に検索することができるシステムだそうです。

4/5 北海道 申請・届出サイト「申請堂」 北海道への申請・届出業務をインターネット経由で行うことができる申請手続きナビゲーションシステム「申請堂」サイトが開設されています。4月1日現在、17手続きの情報が掲載されているようで、申請・届出の進捗状況の確認や、様式のダウンロードも可能とのこと。

4/5 檜山南部4町合併協HP 江差、上ノ国、厚沢部、乙部町で構成する檜山南部4町合併協議会のホームページが開設されています。4月1日発行の協議会だより創刊号のPDF版もあります。

4/5 長万部町 合併の今後の方針を説明

「市町村合併」コーナーに、「今後の方針について」とのタイトルで、北渡島任意合併協議会には参加せず、黒松内町と合併協議を進めることになった経緯などを町長が説明しています。

4/5 倶知安町 5町村長参加の合併フォーラム 合併協議会を構成している蘭越、ニセコ、真狩、喜茂別、倶知安の5町村の首長が一堂に会するフォーラムの情報がアップされています。12日開催だそうです。

4/5 留萌中部3町村任意合併協HP 苫前町、羽幌町、初山別村で構成する留萌中部3町村任意合併協議会の

ホームページが開設されています。構成町村の紹介や協議会の活動内容、関係資料などがあります。

4/5 松前町 松前の「さくら開花情報」恒例の「さくら開花情報」のページが開設されています。早咲き、中咲き、遅咲きの各サクラについて、今年の開花、見ごろの予想日が掲載されています。現在の予想では、今年は昨年より開花がやや早そうです。



(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NeXT  
press 212

## NEWS



4/1 あさぎり町(熊本県) 乗り合いタクシーを新町全域に拡大運行

免田町など5町村が合併して2003年4月に誕生したあさぎり町は、旧上村が村内を走らせていた乗り合いタクシー事業を新町全域に拡大した。くま川鉄道免田駅や役場支所など町内の主要施設を結ぶ13路線に、10人乗りのワゴン車を各路線週2回運行する。運行は町内のタクシー会社2社に年間計950万円で業務委託した。

3/31 前橋市(群馬県) 中心街活性化目指し空き店舗に「にぎわい課」新設

高木政夫・前橋市長が中心市街地の活性化策として選挙公約で掲げた「にぎわい課」が、市内8番街の空き店舗の一角に設置され、4月から業務を開始する。商店街の現状を的確に把握し、施策に反映させるのが狙いで、課長以下5人の専従スタッフに、他の課所属の兼任6人を含めた11人態勢。事務所は、ビルの一階で面積は約190平方メートルを賃借した。

3/30 羽生市(埼玉県) 合併協議不調で議員定数7人削減

羽生市議会は、議員定数を現在の23から16に削減する議員定数条例の一部改正案を賛成多数で可決した。行田市など3市町村との合併協議が不調に終わったのを背景に、単独で財政難に対処していくには一層の行財政改革の推進と併せて、議員も痛みを分かち合うべきとの考えから、議員提案されていた。議員報酬だけで年間約4200万円が削減される見込み。

3/24 群馬県「小さな自治」モデル事業  
群馬県特別政策本部は、「小さな自治推進検討会議」の提言を受け、2004年度に都市部と農村部の2自治体で、住民主体による「小さな自治モデル事業」を進めることとし、希望市町村を募集する。提言では、「小さな自治」を「地

域の人間関係を豊かにし、21世紀の新たなコミュニティ再生を目指す」と位置付けており、市町村職員の地域担当制や学校などを拠点としたコミュニティ活動の在り方などを、モデル事業によって検証する。

3/24 山田村(富山県) 全戸に光ファイバー網、SOHO誘致に弾み

山田村は、約450戸の村内全世帯と公共施設を光ファイバーで結んだ「村情報基盤施設整備事業」の完成式を行った。インターネット上で画像や音声など大容量のデータを双方向で高速通信できる環境が整ったことから、SOHO事業の誘致や、定住促進につなげていく計画。同時スタートのケーブルテレビ放送では、自主制作番組などを発信する。

3/23 南光町(兵庫県) 合併の枠組み変え2度目の住民投票

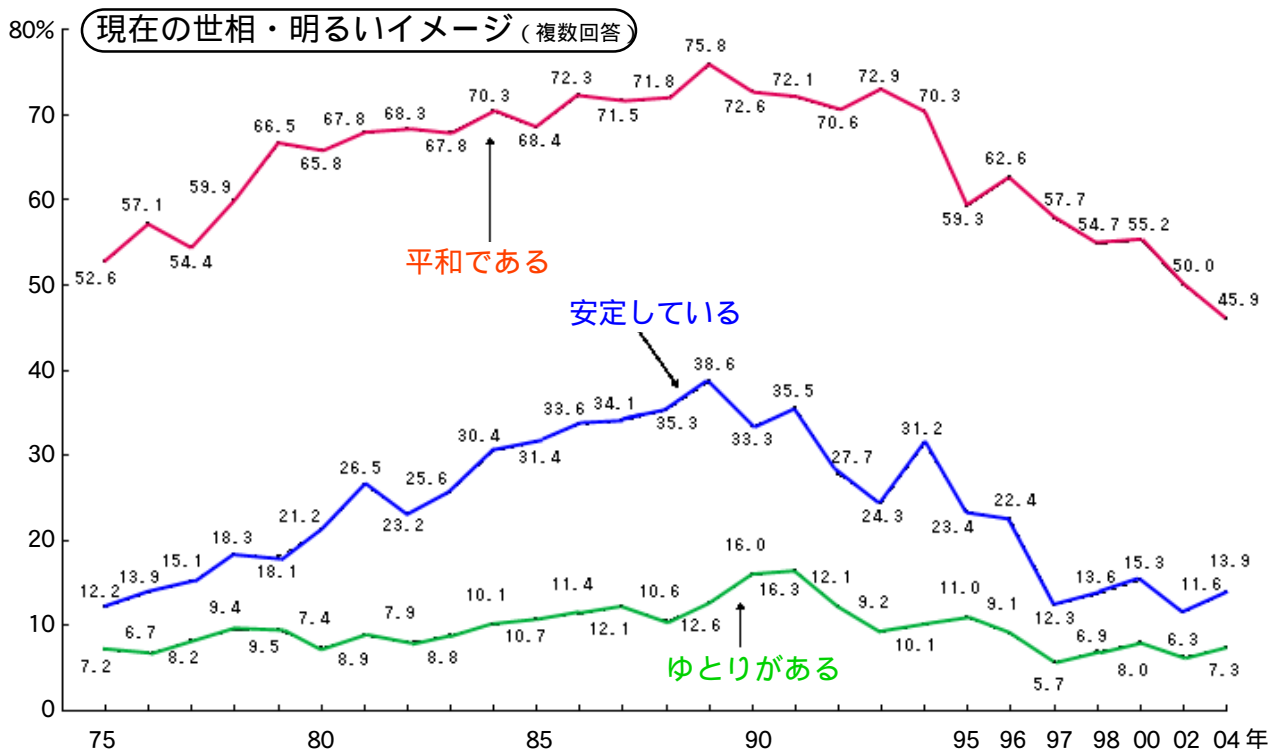
佐用・上月両町との合併の是非を問う南光町の住民投票が、告示された。投票資格者は18歳以上の町民。三日月町を加えた佐用郡4町は2003年6月、合併協議会を設置したものの、12月の三日月町の住民投票で「合併しない」が半数を超え、協議会は解散。南光町は、これに先立つ11月に4町の枠組みで住民投票を行っており、このときは「合併賛成」が優勢だった。

3/4 渡名喜村(沖縄県) 合併でも単独でも離島6村は赤字転落

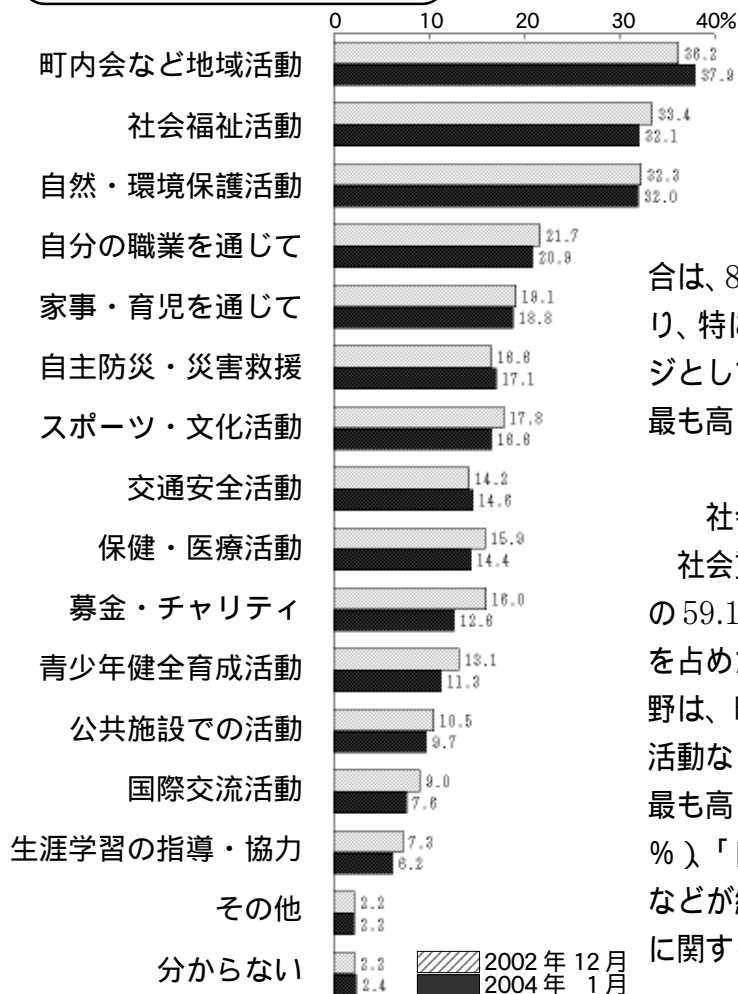
渡名喜村など離島6村長らによる南部離島地域行財政研究会がまとめた財政推計によると、合併した場合の新自治体の2005年度決算は、6億9千万円の赤字となることを見込まれた。三位一体の改革により2006年度まで現在のペースで地方交付税が削減されることを前提にした試算で、財源不足を埋める基金も2007年度に底を突く。合併しない場合は、渡名喜村が2004年度に、他の5村は2005年度に、それぞれ赤字転落という厳しい見通し。

(アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

# DATA 「平和」の世相イメージ急減続く



## 社会貢献したいと思う分野



現在の世相を明るいイメージとして一言で表現すると、「平和である」を挙げた国民が全体の45.9%と最も高く、「安定している」(13.9%)がこれに続いた。「平和である」とする割合は、89年の75.8%をピークに減少傾向をたどり、特に2000年以降急減している。暗いイメージとしては、「無責任の風潮が強い」が46.8%と最も高く、「自分本位」(42.0%)が第2位。

### 社会貢献、59%が「したい」

社会貢献を「したい」と思っている人は全体の59.1%で、「あまり考えていない」は36.8%を占めた。したいと思っている人が希望する分野は、町内会や自治会などの役員、防犯や防火活動など「町内会などの地域活動」が37.9%と最も高く、以下、「社会福祉に関する活動」(32.1%)、「自然・環境保護に関する活動」(32.0%)などが続いた。(2004年1月内閣府・社会意識に関する世論調査)